

2022年度 自治体学会事業報告（案）

I 第36回自治体学会大会 on the Web 2022の開催

第36回自治体学会大会は、「くまもと大会」として現地開催するために、熊本市と連携をとりながら、企画部会が中心となって準備を進めていたが、8月に入り急速に新型コロナウイルス感染症が拡大傾向にある状況を考慮し、開催準備を進めていた熊本市現地での開催を見合わせ、第34回、第35回大会に引き続き、Web開催とした。

また、熊本市によって企画検討されていた「第36回全国自治体政策研究交流会議」は中止となり、政策研究交流会議のあとに行われていた「情報交換会」も取りやめとなった。

今回のWeb大会は、過去2か年の経験を活かし、企画内容は、現地開催で予定していた内容を可能な限り実施することに努め、基調講演は取りやめ、分科会と研究発表セッションを当初予定の2日間にわたって開催することとした。2日間のWEB大会開催にあたっては、地元企画の運営をはじめ、熊本市には多大なご協力をいただいた。また、Web大会の拠点として、熊本大学の多大なご協力をいただいた。

開催概要等は下記の通りである。

1 開催概要

- (1) 日時 1日目 2022年8月19日（金） 17:00～19:30
2日目 2022年8月20日（土） 10:00～17:20
- (2) 会場 Zoomを使用した大会
※Zoomの運営拠点は、熊本大学と東京の事務所
- (3) 参加者 約200人

大会では、分科会、研究発表セッション、評議員会を実施した。

2 大会内容の概要

8月19日（金） (17:00～19:30)

- 1) 研究発表セッションA Zoom1
「議会分権、自治制度」 発表事例4件
- 2) 研究発表セッションB Zoom2・後半
「関係人口」 発表事例3件
- 3) 研究発表セッションC Zoom3・前半
「コミュニティ、地域活性化」 発表事例3件
- 4) 研究発表セッションD Zoom2・前半、Zoom3・後半
「防災・災害、情報伝達・共有」 発表事例4件
- 5) 研究発表セッションE Zoom4
「SDGs、環境」 発表事例4件

8月20日(土)

- 1) 分科会1 (地元企画) (10:05~12:05) Zoom2
テーマ 「被災体験に学ぶ～熊本・人吉のまちづくり～」
- 2) 分科会2 (13:00~15:00) Zoom1
テーマ 「法務『も』できる職員になる! ～文書管理の高度化を見据えた人材育成～」
- 3) 分科会3 (13:00~15:00) Zoom2
テーマ 「地域づくりのあり方から人口を捉え直す～2020年国勢調査結果とポストコロナを見据えて～」
- 4) 分科会4 (13:00~15:00) Zoom3
テーマ 「コロナ禍で取り残された女性たち・・・その先の自治体政策 ～自治体は『人間の安全保障』の観点から何をすべきか～」
- 5) 分科会5 (10:05~12:05) Zoom3
テーマ 「自治体におけるゲーミフィケーション活用の可能性」
- 6) 分科会6 (公募企画) (13:00~15:00) Zoom4
テーマ 「ライフヒストリーと自治体研究」
- 7) 分科会7 (15:20~17:20) Zoom1
テーマ 「大規模災害の記憶の継承」
- 8) 分科会8 (15:20~17:20) Zoom2
テーマ 「自治体職員の本来業務外の活動について考える」
- 9) 分科会9 (10:05~12:05) Zoom4
テーマ 「非営利組織の資金調達とその評価」
- 10) 分科会10 (15:20~17:20) Zoom3
テーマ 「ヤングケアラーへの支援とは?～実態と現在の取り組みから探る～」
- 11) 分科会11 (15:20~17:20) Zoom4
テーマ 「議会で女性が活躍するために～現状と課題を考える～」

3 エクストラセミナーの企画と実施

第36回自治体学会大会の開催に向けて、昨年度に引き続き、分科会の内容を、より意義深いものにするため、エクストラセミナーを企画し、下記のとおり、オンライン又は現地で開催した。

- ・分科会2 7月13日(水)(15:00~16:30) 熊本大学法学部で開催
- ・分科会3 8月9日(火)(18:00~19:40) オンライン開催
- ・分科会7 7月15日(金)(18:30~21:00) 同
- ・分科会8 7月23日(土)(19:00~21:00) 同
- ・分科会10 7月9日(土)(19:00~21:30) 同
- ・分科会11 6月21日(火)(20:00~21:30) Part1 オンライン開催
7月12日(火)(20:00~21:30) Part2 同

4 大会の詳細

大会の詳細は、学会誌36-1号(2022年12月15日発行)に記載。

Ⅱ 総会・評議員会・理事会・部会等の開催

学会の運営等に関して各会議を開催した。

1 総会

学会の大会が Web 大会になったことにともない、評議員会での総会開催方法の変更の承認を得て、2022 年 9 月 6 日（火）～9 月 30 日（金）の期間で、書面による会議で開催した。

2021 年度事業報告案、2021 年度決算報告案、2022 年度事業計画案、2022 年度収支予算案、役員改選案については、会員の意見に対する文書による回答をふまえ、提案された全議案について承認された。なお、決算については、監事より概ね適切に処理されているが、改善を要する事項として、事務局体制、資料の保管の検討、基金のあり方等への意見に加え、日本学術会議会員任命拒否問題への対応についても監事としての意見があった。

会員の意見交換の機会を設けるため、期間内の 9 月 19 日（月・祝）に Zoom 会議を行った。

この場で、2021 年度の第 2 回目の評議員会で決められていた「学術問題検討委員会報告を受けて」を総会に報告することについて、総会資料に無いことが意見交換会の場で評議員より指摘され、総会資料として、追加することになった。また HP の掲載基準の検討状況についての質問、大会開催方法等についての検討など、今後の学会の考え方についての意見・質問があった。

なお、この意見交換会の場で、学会賞委員会の国吉委員長より、自治体学会賞の発表を行った。田村明まちづくり賞は 2 名、研究論文賞は 1 名、自治体学研究奨励賞は 1 名であった。発表後、受賞者より一言ずつ挨拶をいただいた。（受賞者については、Ⅲ実施事業の項で紹介。）

9 月 30 日（金）に全議案が可決された後、10 月 3 日（月）に「新評議員による正副理事長選出の会議」が開催され、理事長には阿部昌樹評議員、副理事長には嶋田暁文評議員が選出された。もう一名の副理事長には、推薦があったが、その方が辞退された。そのため、後日理事会を開催して、方針を決めることとした。

2 評議員会

(1) 第 1 回評議員会

大会が Web 大会になったため、2022 年 8 月 20 日（土）に、Zoom 会議により開催した。委任状 8 名を含め、42 名の参加を得て、議案質疑、意見交換を行った。

2021 年度事業報告案、2021 年度決算報告案、2022 年度事業計画案、2022 年度収支予算案、役員改選案については、原案のとおり総会に提案されることになった。また、総会開催方法の変更については承認された。

監査意見としては、学会資料の保管方法の検討、基金のあり方等への意見に加え、日本学術会議会員任命拒否問題への対応についても指摘があった。

(2) 臨時評議員会

もう一名の副理事長を選出するために、2022 年 12 月 4 日（日）に臨時の評議員会を開催し、副理事長に、青山崇評議員を選出した。

また、今後の自治体学会のあり方等について、意見交換が行われた。

(3) 第 2 回評議員会

新型コロナウイルス感染症の状況をふまえ、2023 年 3 月 25 日（土）に Zoom 会議により開催した。委任

状 14 名を含む 37 名の参加を得て、議案質疑、意見交換を行った。

議題は、2022 年度事業報告案、2022 年度決算報告案（予算執行状況）、2023 年度事業計画案、2023 年度収支予算案について、協議、検討し、了承された。第 5 号議案として、自治体学会の持続可能性を向上させるための 2 委員会の設置について、議案の趣旨説明及び自治体学会の今後について質疑応答がなされ、原案通り承認された。2023 年度川崎大会の企画案等について報告した。また、各部会から報告がなされた。

3 理事会

(1) 第 1 回理事会

2022 年 7 月 18 日（月・祝）に、Zoom 会議により開催した。

総会提出議案について協議、検討した。各部会から報告がなされた。

(2) 第 2 回理事会（新第 1 回）

2022 年 11 月 3 日（木）に、Zoom 会議により開催した。

二人目の副理事長の選出、今後の自治体学会の課題等について協議、検討した。各部会から報告がなされた。

(3) 第 3 回理事会（新第 2 回）

2023 年 1 月 28 日（土）に、Zoom 会議により開催した。

会員を増やすための方策、学会の魅力向上、大会のあり方等について協議、検討した。各部会から報告がなされた。

(4) 第 4 回理事会（新第 3 回）

2023 年 2 月 23 日（木・祝）に、Zoom 会議により開催した。

評議員会提出議案について協議、検討した。学会の魅力向上や大会のあり方等について、協議、検討した。

(5) メールによる会議の実施

随時メールによる会議を実施し、必要事項を審議した。

4 企画部会

くまもと大会の開催内容を検討するとともに、分科会のテーマに沿って、エクストラセミナーをオンライン方式と現地開催方式で実施した。大会実施直前の、8 月に入り、新型コロナウイルス感染症が熊本県で急速に拡大したことから、大会については、現地開催は取りやめ、WEB 方式とし、その手法について、協議、検討した。WEB 大会では、基調講演を除き、事前の内容をオンラインで実施できるように、協議、検討した。

- ① 2022 年 4 月 25 日（月） 於：Zoom 会議
- ② 2022 年 5 月 28 日（土） 於：熊本市及び Zoom 会議
- ③ 2022 年 8 月 16 日（火） 於：Zoom 会議 リハーサル
- ④ 2021 年 8 月 17 日（水） 於：Zoom 会議 兼リハーサル

エクストラセミナー

- ① 2022 年 6 月 21 日（火） 分科会 11：part1
- ② 2022 年 7 月 9 日（土） 分科会 10
- ③ 2022 年 7 月 12 日（火） 分科会 11：Part2
- ④ 2022 年 7 月 13 日（水） 分科会 2

- ⑤ 2022年7月15日(金) 分科会7
- ⑥ 2022年7月23日(土) 分科会8
- ⑦ 2022年8月9日(火) 分科会3

※2022年「くまもと大会」の企画内容についての協議、検討。

- ① 2021年11月30日(火) 於：Zoom会議
- ② 2021年12月12日(日) 於：Zoom会議
- ③ 2021年12月20日(月) 於：Zoom会議
- ④ 2022年1月8日(土) 於：Zoom会議
- ⑤ 2022年1月22日(土) 於：Zoom会議
- ⑥ 2022年2月11日(金) 於：Zoom会議
- ⑦ 2022年3月27日(日) 於：東洋大学及びオンライン

○2023年「川崎大会」の企画内容についての協議、検討

- ① 2022年11月23日(水) 初顔合わせ 於：Zoom会議
- ② 2022年12月24日(土) 第1回 於：Zoom会議
- ③ 2023年1月29日(日) 第2回 於：Zoom会議
- ④ 2023年2月12日(日) 第3回 於：川崎市教育文化会館及びオンライン
- ⑤ 2023年3月26日(日) 第4回 於：九大東京オフィス及びオンライン

5 編集部会

学会誌の発行内容について、随時メールにより、協議、検討し、編集の打合せを行った。
36-2号の特集に向けて、2022年11月6日に座談会を行った。

- ① 2022年7月19日(火) 於：Zoom会議
- ② 2022年11月3日(木) 於：Zoom会議

6 地域支援部会

自治立志塾の実施に向けた企画やオンラインを用いた活動方向について、メール等にて協議した。

新規事業である「地域と研究者等を結ぶ 自治体学会マッチング事業」について、HPに掲載するとともに、メールリングリストでお知らせした。

7 研究支援部会

投稿論文に関して、投稿の促進を行うとともに、査読・修正・採否・学会誌での取扱い等について、メールを活用しながら審議を進めた。自治体学掲載論文について、著者の理解を得て、J-STAGEへの登録を引き続き進めた。

- ① 2022年8月22日(月)～9月12日(月) 査読結果をもとに論文審査。前期掲載論文の決定。
14件応募(再4件)。4件掲載。
- ② 2023年1月25日(水)～2月14日(火) 査読結果をもとに論文審査。後期掲載論文の決定。
20件応募(再5件)。5件掲載。

8 総務部会

資料作成、経理等の学会事務をサポートするとともに、会員管理、メーリングリスト・ホームページ管理の在り方について検討を行った。また、総会、評議員会、理事会に同席し、議事録を作成した。

自治体学会全体の今後の課題である「大会のあり方」「魅力向上」「会員の確保」「情報発信」などについて、部会を開催して協議した。また、随時メーリングリストを用いて打合せを進めた。

- ① 2022年12月25日（日） 於：Zoom会議

9 学会賞委員会

第12回自治体学会賞の審査を行い、表彰者を決定した。

- ① 2022年6月12日（日） 於：Zoom会議
- ② 2022年7月17日（日） 於：学会事務所及びZoom会議

10 役員推薦委員会

2021年度第2回評議員会で設置が承認された役員推薦委員会を開催し、役員推薦方針及び最終役員候補者名簿を定めた。会議は、オンライン会議で行った。

- ① 2022年4月16日（土） 於：Zoom会議
- ② 2022年6月26日（日） 於：Zoom会議

III 実施事業

1 自治体学会大会 on the Web 2022 の開催

再掲（Iを参照）

2 学会誌の発行

- ① 学会誌36-1号、1,600部を発行し（2022年12月）、全会員及び関係機関等に配付した。
掲載内容：第36回自治体学会大会 on the Web 2022における、分科会、研究発表セッション、分科会エクストラセミナー、くまもと大会プレフォーラムの報告。自治体学会賞、総会等の報告。研究論文、研究ノートに掲載。会員著書の書評。
- ② 学会誌36-2号、1,500部を発行し（2023年3月）、全会員及び関係機関等に配付した。
掲載内容：特集「自治・分権の志―追悼：西尾勝先生・新藤宗幸先生」（座談会、特別寄稿、追悼メッセージ、論考：分権改革の意義と今後のあり方）。クローズアップ自治体学。地域活動報告。新入会員の紹介。研究論文、研究ノートに掲載。会員著書の書評。

3 学会賞の授与

2022年9月19日（月）にオンライン会議で開催した「2022年度自治体学会総会報告」意見交換会において、2022年度の学会賞を下記の方々に授与することを発表した。なお、田村明まちづくり賞については、11月22日（火）に人吉市で、12月15日（木）に大分市・臼杵市で、表彰式を行った。

○田村明まちづくり賞

*受賞者：熊本県人吉市ひまわり亭代表 本田節

対象活動：『ひまわり亭・リュウキンカの郷』を中核としたまちづくりの取組

*受賞者：臼杵の歴史的景観を守る会元会長・臼杵城泊研究会会長 齋藤行雄

対象活動：「臼杵市の町並み保存をはじめとする多様なまちづくりの取組」

○研究論文賞

*受賞者：内海麻利（駒澤大学）

対象著書：決定の正当化技術一日仏都市計画における参加形態と基底価値

○自治体学研究奨励賞

*受賞者：長谷川健（四日市市役所）

対象論文：新型コロナのまん延防止を目的とした「要請」についての法的検討～社会的圧力による行政指導の事実上の強制について

4 研究活動への支援

会員の研究活動への支援（投稿論文の査読）。

○投稿論文の査読を実施し、掲載論文を決定した。

前期分（36-1号掲載） 投稿数 14件 掲載論文（研究論文3件 研究ノート1件）

後期分（36-2号掲載） 投稿数 20件 掲載論文（研究論文3件 研究ノート2件）

5 情報の収集と発信

○ホームページによる情報提供

事業に関する情報発信を随時行い、地域活動支援事業については、会員からの要望を受けてトップページに掲載した。

○情報の収集・提供

学会員の提供情報に基づき最新情報の収集・提供をした。

日本学術会議が公表する情報を会員に提供した。

○会員相互の情報交流

メーリングリストを運用し、会員間の情報交換を進めた。

8 地域活動への支援

① 北海道自治体学会政策シンポジウム2022「対話と協働の自治体経営」及びオンライン研究会「ポストコロナの自治」

*申請者：北海道自治体学会（承諾評議員：安田あきの）

*日時・会場：2022年5月21日（土）：かでの2・7

*オンライン研究会：2022年4月9日（土）にWeb会議で実施。以後5回開催。

② 自治体学会くまもと大会プレフォーラム「災害に備えて、今やるべきこと」

*申請者：自治体学会くまもと大会プレ大会実行委員会（承諾評議員：安達由雅）

*日時・会場：2022年5月27日（金）：熊本市国際交流会館ホール

③ 東海自治体学会研究会「SDGsの達成に向けた地域の資源の輝かせ方」

*申請者：東海自治体学会（承諾評議員：加藤洋子、中野有美）

*日時・会場：2022年7月9日（土）：Web会議で実施。

④ 第26回全国自治体法務合同研究会三重大会全体会「新型コロナウイルス感染症と地方議会」

*申請者：政策法務・MIE（承諾評議員：加藤洋子）

*日時・会場：2022年7月16日（土）：アスト津及びオンライン方式の併用

⑤ 信州自治体学フォーラム「御柱の地で考える、お祭りと地域社会」

*申請者：信州自治体学会（承諾評議員：小池啓道）

*日時・会場：2022年10月29日（土）：長野県諏訪郡下諏訪町富部公民館ほか

⑥ 近畿自治体学会フォーラム2022 in 大和橿原「本音で語ろう！地方創生」

*申請者：近畿自治体学会フォーラム2022 in 大和橿原実行委員会（承諾評議員：竹山和弘、勝山亨）

*日時・会場：2023年2月5日（日）：大和信用金庫八木支店ビル3階第1会議室

IV 事務局運営

2014年4月1日から、東京都千代田区神田錦町2-1に事務局を移転し、直営で学会事務を担っている。その後、事務所は、2019年6月1日から、東京都千代田区神田司町2-19 司3331 202号室に移転、さらに、2020年4月15日から、東京都千代田区神田美土代町3-4 ニュー楓ビル8Fに移転し、現在に至っている。

事務局には、専従者1名（勤務日年間80日間程度）を含む3名を置き、総務部会員の協力を得て理事会との連携協力のもと事務局を運営した。新型コロナウイルス感染症の拡大防止をふまえ、会議については、Zoom会議を活用した。

事務局の具体的な事務内容は、会員管理及び会計処理のほか、各部会の事務処理、総会・大会開催時の事務処理等である。